

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 東・名・福・札  
 コード番号 6174 URL http://www.dentas.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)島 文男  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (03)5795-2011  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・~~無~~  
 決算説明会開催の有無 : 有・~~無~~

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	864	5.0	△166	—	△141	—	△144	—
27年3月期	823	49.8	△50	—	△8	—	△10	—

(注) 包括利益 28年3月期 △139百万円(一) 27年3月期 △14百万円(一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△591 10	— —	△4,491.2	△41.4	△19.3
27年3月期	△65 81	— —	—	△3.2	△6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	404	9	2.4	34 35
27年3月期	281	△3	△1.1	△18 05

(参考) 自己資本 28年3月期 9百万円 27年3月期 △3百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△98	△97	207	17
27年3月期	△18	△124	128	5

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
28年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
29年3月期(予想)	— —	0 00	0 00	0	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,374	59.1	8	—	14	—	13	—	46 97

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・~~無~~  
 新規 社（社名） 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ~~有~~・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・~~無~~  
 ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	280,900株	27年3月期	220,700株
28年3月期	0株	27年3月期	0株
28年3月期	243,955株	27年3月期	156,900株

## ※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1)経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景として企業業績や雇用状況が改善され、引き続き緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、長引く消費税増税の影響に加え、実質賃金の伸び悩み等から、個人消費に足踏み感が出てきており、加えて中国経済をはじめとした不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を営む歯科技工業界においては、引き続き高齢化の進行に伴う歯科治療や義歯作成のニーズの増加に加え、平成26年4月からCAD/CAM冠（3D造形ユニットを使用して製造する被せ物）の保険適用が部分的に開始しており、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

こうした事業環境のもと、当社は更なる歯科医療の生産プロセス革新と市場改革を目指し、昨年、東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場への株式上場を果たすとともに、事業面では営業体制の増強を推進し、3Dプリンターを初めとするデジタル歯科技工の普及に努めました。

以上の結果、売上高につきましては、864,124千円（前年同期比5.0%増）と前連結会計期間より増加しましたが、当初予定していた人材確保と販売体制確立に遅れが生じ、営業損失は166,711千円（前連結会計期間は営業損失50,350千円）、経常損失は141,903千円（前連結会計期間は経常損失8,903千円）となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は144,200千円（前連結会計期間は親会社株主に帰属する当期純損失10,327千円）となりました。

#### (ア)売上高

売上高は864,124千円となり、前連結会計期間と比較して41,123千円（前年同期比5.0%増）増加しました。これは、主として歯科技工業の取引量の増加によるものであります。

#### (イ)販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は397,179千円となり、前連結会計期間と比較して130,692千円（前年同期比49.0%増）増加しました。これは、主として、人員増加による人件費の支出によるものであります。

#### (ロ)営業利益

(ア)～(イ)の結果、166,711千円の営業損失となり、前連結会計期間と比較して116,361千円の減益（前連結会計期間は営業損失50,350千円）となりました。

#### (ハ)営業外損益

営業外収益は36,049千円となり、前連結会計期間と比較して9,458千円減少（前連結会計期間は45,508千円）しました。これは、主として、補助金収入の18,119千円減少（前連結会計期間は29,970千円）によるものであります。また、営業外費用は11,241千円となり、前連結会計期間と比較して7,180千円（前年同期比176.8%増）増加しました。これは、主として、為替差損6,017千円の発生によるものであります。

#### (ニ)経常利益

(ロ)～(ハ)の結果、141,903千円の経常損失となり、前連結会計期間と比較して132,999千円の損失増（前連結会計期間は経常損失8,903千円）となっております。

#### (ホ)特別損益

今期、特別利益の計上はありません。特別損失は106千円となり、前連結会計期間から228千円減少いたしました。これは、主として、固定資産の売却損によるものであります。

#### (ヘ)法人税等

法人税、住民税及び事業税を2,131千円、法人税等調整額を59千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計期間から1,087千円増加の2,191千円となりました。

(ク)親会社株主に帰属する当期純利益

(オ)～(キ)の結果、144,200千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計期間と比較して133,873千円損失増（前連結会計期間は親会社株主に帰属する当期純損失10,327千円）となりました。

②平成29年3月期の業績見通し

平成29年3月期につきましては、デジタル歯科技工の需要がますます高まることが予想され、口腔内スキャナーを初めとした歯科用デジタル機器の販売増、さらにこれらデジタル機器を活用した歯科技工事業の拡大を見込んでおります。また、本年5月より、OEMによる当社ブランドであるCAD/CAM冠ブロックとジルコニアディスクの販売を開始しており、収益の拡大に期待しております。

これらの結果、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,374百万円、営業利益8百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する親会社株主に帰属する当期純利益13百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(7)流動資産

流動資産は227,551千円となり、前連結会計年度末と比較して、85,470千円増加（前期末比60.2%増）いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・現金及び預金は前連結会計年度末から51,673千円増加しました。これは、主として、昨年実施した増資（特定投資家私募）によるものであります。
- ・売掛金は前連結会計年度末から29,354千円増加しました。これは、主として、取引量の増加と子会社の取得によるものであります。

(4)固定資産

固定資産は177,318千円となり、前連結会計年度末と比較して38,098千円増加（前期末比27.4%増）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から31,825千円増加しました。主な増加は建物16,216千円、機械装置及び運搬具10,638千円であり、機械設備の購入及び子会社の取得によるものであります。
- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から5,064千円増加しました。これは、主として、その他に含まれる敷金及び保証金の増加によるものであります。

(7)流動負債

流動負債は259,115千円となり、前連結会計年度末と比較して90,920千円増加（前期末比54.1%増）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・買掛金は前連結会計年度末から12,191千円増加しました。これは、主として、子会社の取得によるものであります。
- ・未払金は前連結会計年度末から16,596千円増加しました。これは、主として、人員増加にともなう社会保険料の増加によるものであります。
- ・短期借入金は前連結会計年度末から35,806千円増加しました。
- ・一年内返済予定の長期借入金は前連結会計年度末から10,724千円増加しました。

(エ)固定負債

固定負債は136,106千円となり、前連結会計年度末と比較して19,774千円増加（前期末比17.0%増）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・長期借入金は前連結会計年度末から27,874千円増加しました。これは金融機関からの機械購入代金および運転資金の借入によるものであります。

(オ)純資産

純資産は9,647千円となり、前連結会計年度末と比較して12,874千円増加しました。これは、主として、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して11,672千円減少し、17,661千円となりました。  
当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前連結会計期間と比較して80,214千円減少し△98,259千円となりました。これは主に、税引等調整前当期純損失の計上142,009千円と減価償却費の計上38,084千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計期間と比較して27,335千円増加し△97,270千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出52,199千円と定期預金の預入による支出40,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前連結会計期間と比較して78,383千円増加し207,301千円となりました。これは新株式発行による収入152,220千円と、長期借入による収入69,704千円等によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、過去から利益剰余金がマイナスであることから、当連結会計年度末において、会社法の規定上、配当可能な財政状態にありません。当面は、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行うため、また経営基盤の安定化を図るため内部留保を優先することを基本方針とし、今後獲得する内部留保資金につきましては、事業拡大に活用していく所存であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書公表日現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 当社グループの財政状態について

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失166,711千円、経常損失141,903千円、144,200千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、2期連続で営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。

そこでこのような財務状況を改善すべく、口腔内スキャナーを初めとした歯科用デジタル機器の販売事業や、これらデジタル機器を活用した歯科技工事業等、今後ますます需要が高まっていくことが予想されるデジタル歯科技工向けサービスに注力してまいります。これらにより平成29年3月期については黒字化を達成する見込みであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社及び連結子会社3社（Cebu Dentas International, Inc.、F・ソリューションズ株式会社、及び有限会社マリンデンタル）で構成されております。当社は想定顧客である、全国20,166軒の歯科技工所と34,495人の歯科技工士に対し、昨今の歯科医療の技術進歩と患者のニーズの多様化に対応するべく、自費・保険歯科補綴物製作に対応可能な高精度3次元加工機器（CAD/CAM機器、3Dプリンター及びミリング機械等）の導入提案ならびに商品（模型と歯科材料）の開発・製造・販売を行っております。

また当社グループでは、これらの機器を用いたワークフローを「デンタルラボシステム」（※1）と総称し、お客様の用途・ニーズに合った歯科技工物の製造をご提案しております。

従来、全て手作業で行っていた歯科技工の一部をデジタル化することで、技工物の品質安定、ラボの生産性の向上を図ります。また、デンタルラボシステムの導入により、当社併設の徳島プリントセンター（※2）を活用して頂くことで、ラボの繁忙状況に応じた製造工程（過程）の製品を納品することができ、人材不足の改善、品質の安定化を図ることが可能となります。

当社グループでは、これら事業の拡大を目指し、人員の補強および現在徳島空港前に本社兼工場倉庫施設の建設を計画しており、今後も歯科業界の品質の向上を目指すと同時に、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

#### （※1）デンタルラボシステムとは

従来のワックスアップ作業（歯科用ワックスで歯の形態を作ること）を、CAD上でデジタル設計・デザインを行い、3Dプリンターによるワックスアップとミリング（切削加工）機器により完成品の切削を行うフローを「デンタルラボシステム」と総称します。ラボが必要とする製造工程（過程）での製品の納品を可能とします。

#### （※2）徳島プリントセンターとは

当社が運営する歯科技工所です。CAD/CAM機器を多数導入し、当社が販売したスキャナーの後工程を行っています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、高い商品開発力を持ち、歯科技工士の技工作業の効率を高めることで、歯科技工士の労働時間短縮を図り、石膏を極力使用しないシステムによる作業環境の改善によって、歯科技工士の付加価値を高めて参りたいと考えております。近年CAD/CAM機器の発達により、歯科技工業界も労働集約型の産業から装置産業への進化が加速するものと考えております。これらにより、当社が対処すべき当面の課題としては、下記があげられます。

#### ① 従来の技工工程の見直し

当社では、技工作業の内、従来法と機械装置での工程が混在しております。従来法については、歯科技工士の手作業による工程が多く、歯科技工士の人材確保が課題となります。当社のCAD/CAMによる作業工程を増やすことで品質の安定化、労働時間の短縮が図れると考えており、さらに機械装置の発展に伴う、新しい技術の導入が課題であると認識しております。デジタル歯科医療先進国である海外の技術・機械装置の活用と並行し、当社独自のデジタル機器や歯科材料の開発にも積極的に取り組んで参ります。

#### ② 人材確保及び人材育成

当社は、フィリピンセブ島に子会社Cebu Dentas International, Inc.（以下、「CDII」）を持ち、CAD/CAMによるデザインを行っております。販売したCAD/CAM機器により増加するデザイン数に対応するため、CDIIでの人材の確保とデザイナーの育成は特に注力すべき課題と認識しております。

③歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大

当社は当連結会計期間において、関東を中心とする東日本方面の重要な営業拠点および生産拠点とするため、有限会社マリンデンタルの株式を取得（子会社化）いたしました。歯科技工物の製造・販売ネットワーク拡大のために、全国を視野に入れた業務提携・資本提携等に積極的に取り組んでまいります。

④最先端医療機器の更なる開発・提供

当社は当連結会計期間において、第2種医療機器製造販売業の許可を取得し、管理医療機器（クラスⅡ）に該当する医療機器の取り扱いが可能となりました。口腔内に直接入る機器を取り扱えるようになったことで、今後更に歯科医療の最先端医療機器の開発・提供に取り組んでまいります。

⑤財務体質の改善及び資金調達手段の多様化

今後、更なる事業拡大のためには自己資本の充実による財務体質の改善及び強化が必要であると認識しております。株式上場による資金面でのメリットを最大限に活かし、株主資本利益率、自己資本比率を意識した適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に取り組んでまいります。

⑥ISO13485の取得に向けた人材の採用と設備投資

当社は、製造販売業の資格を有する医療機器メーカーであります。世界基準であるISO、特に医療については13485の取得が必須であると認識しております。今後は、コンサルタントによる講習を受け、ISO13485の取得に注力していきたいと考えております。

(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。



### 3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,637	61,310
売掛金	100,678	130,032
商品及び製品	13,465	22,026
仕掛品	815	1,410
原材料及び貯蔵品	10,155	9,456
前渡金	3,212	5,713
その他	12,039	6,311
貸倒引当金	△7,923	△8,710
流動資産合計	142,080	227,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,977	65,018
減価償却累計額	18,228	27,052
建物(純額)	21,749	37,965
機械装置及び運搬具	120,374	164,456
減価償却累計額	49,501	82,945
機械装置及び運搬具(純額)	70,872	81,511
工具、器具及び備品	50,591	63,588
減価償却累計額	39,560	52,698
工具、器具及び備品(純額)	11,031	10,889
リース資産	10,166	9,860
減価償却累計額	3,786	5,219
リース資産(純額)	6,379	4,640
土地	15,500	22,352
有形固定資産合計	125,533	157,359
無形固定資産		
のれん	—	1,450
ソフトウェア	1,869	2,220
その他	4,022	3,428
無形固定資産合計	5,892	7,099
投資その他の資産		
長期貸付金	19,499	18,299
破産更生債権等	4,676	—
その他	7,795	12,859
貸倒引当金	△24,176	△18,299
投資その他の資産合計	7,795	12,859
固定資産合計	139,220	177,318
資産合計	281,301	404,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,699	91,890
短期借入金	200	36,006
リース債務	1,603	1,542
一年内償却予定の社債	—	2,000
一年内返済予定の長期借入金	25,965	36,690
未払金	49,136	65,732
未払法人税等	1,473	1,872
未払消費税等	4,669	11,757
前受金	162	4,442
その他	5,286	7,181
流動負債合計	168,195	259,115
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	98,371	126,245
リース債務	5,080	3,339
資産除去債務	2,302	2,303
繰延税金負債	111	171
その他	8,466	4,046
固定負債合計	116,332	136,106
負債合計	284,527	395,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	145,850	221,960
資本剰余金	115,850	191,960
利益剰余金	△260,090	△404,290
株主資本合計	1,609	9,629
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,836	18
その他の包括利益累計額合計	△4,836	18
純資産合計	△3,226	9,647
負債純資産合計	281,301	404,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	823,001	864,124
売上原価	606,864	633,656
売上総利益	216,136	230,467
販売費及び一般管理費	266,487	397,179
営業損失(△)	△50,350	△166,711
営業外収益		
受取利息	455	579
受取配当金	0	0
会費収入	3,225	3,216
為替差益	3,514	—
補助金収入	29,970	11,850
作業くず売却益	3,226	9,495
その他	5,115	10,907
営業外収益合計	45,508	36,049
営業外費用		
支払利息	3,412	4,716
為替差損	—	6,017
その他	648	508
営業外費用合計	4,061	11,241
経常損失(△)	△8,903	△141,903
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	334	0
固定資産売却損	—	106
固定資産廃棄損	—	0
特別損失合計	334	106
税金等調整前当期純損失(△)	△9,223	△142,009
法人税、住民税及び事業税	1,271	2,131
法人税等調整額	△167	59
法人税等合計	1,103	2,191
当期純損失(△)	△10,327	△144,200
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,327	△144,200

## ②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△10,327	△144,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,221	4,855
その他の包括利益合計	△4,221	4,855
包括利益	△14,548	△139,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,548	△139,345
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,400	71,400	△249,762	△76,962
当期変動額				
新株の発行	44,450	44,450		88,900
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,327	△10,327
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	44,450	44,450	△10,327	78,573
当期末残高	145,850	115,850	△260,090	1,609

	その他の包括利益累計額		純資産額合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△615	△615	△77,578
当期変動額			
新株の発行			88,900
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,327
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△4,221	△4,221	△4,221
当期変動額合計	△4,221	△4,221	74,351
当期末残高	△4,836	△4,836	△3,226

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	145,850	115,850	△260,090	1,609
当期変動額				
新株の発行	76,110	76,110		152,220
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△144,200	△144,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	76,110	76,110	△144,200	8,019
当期末残高	221,960	191,960	△404,290	9,629

	その他の包括利益累計額		純資産額合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,836	△4,836	△3,226
当期変動額			
新株の発行			152,220
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△144,200
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	4,855	4,855	4,855
当期変動額合計	4,855	4,855	12,874
当期末残高	18	18	9,647

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△9,223	△142,009
減価償却費	27,312	38,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,703	△588
受取利息及び受取配当金	△456	△580
支払利息	3,412	4,776
補助金収入	△29,970	△11,850
売上債権の増減額(△は増加)	△8,606	△17,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,577	△8,074
仕入債務の増減額(△は減少)	1,271	9,518
その他	△6,859	24,039
小計	△40,399	△104,098
利息及び配当金の受取額	455	580
利息の支払額	△4,406	△5,302
法人税等の支払額	△3,664	△1,289
補助金の受取額	29,970	11,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,044	△98,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△116,760	△52,199
無形固定資産の取得による支出	△2,002	△1,042
その他	△5,843	△4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,605	△97,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△33,377	19,277
長期借入れによる収入	110,872	69,704
長期借入金の返済による支出	△18,840	△30,726
社債の償還による支出	△4,000	—
新株式発行による収入	74,100	152,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,371
その他	164	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,918	207,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,678	11,672
現金及び現金同等物の期首残高	19,667	5,989
現金及び現金同等物の期末残高	5,989	17,661

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

Cebu Dentas International, Inc.

F・ソリューションズ株式会社

有限会社マリンデンタル

有限会社マリンデンタルは平成28年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cebu Dentas International, Inc. の決算日は12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、F・ソリューションズ株式会社は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における連結財務諸表には、4月1日から3月31日の12ヶ月間の損益を取り込んでおります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。



建物	8年～26年
機械装置及び運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,341千円は、「作業くず売却益」3,226千円、「その他」5,115千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	歯科技工商品・ 製品販売事業	歯科技工事業	歯科機械販売事業	合計
外部顧客への売上高(千円)	317,549	367,563	137,888	823,001

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	歯科技工商品・ 製品販売事業	歯科技工事業	歯科機械販売事業	合計
外部顧客への売上高(千円)	307,949	416,966	139,208	864,124

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	△18.05円	34.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△65.81円	△591.10円

(注) 1 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△10,327	△144,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△10,327	△144,200
普通株式の期中平均株式数(株)	156,900	243,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 5,500株 第2回新株予約権 普通株式 150,000株	第1回新株予約権 普通株式 5,500株 第2回新株予約権 普通株式 150,000株 第3回新株予約権 普通株式 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。